

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第82期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期 中間連結会計期間 | 第82期 中間連結会計期間 | 第81期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日 | 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日 | 自 2023年3月1日 至 2024年2月29日 |
| 売上高 (千円) | 7,412,169 | 6,980,296 | 15,067,420 |
| 経常利益 (千円) | 562,088 | 323,388 | 911,371 |
| 親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円) | 338,385 | 180,597 | 603,557 |
| 中間包括利益 又は包括利益 (千円) | 333,225 | 184,540 | 600,254 |
| 純資産額 (千円) | 3,708,884 | 4,063,155 | 3,930,567 |
| 総資産額 (千円) | 15,211,473 | 15,042,437 | 15,018,385 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 261.18 | 139.40 | 465.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 24.38 | 27.01 | 26.17 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 53,852 | 397,398 | 350,488 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 137,696 | 310,771 | 156,688 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 131,275 | 323,178 | 478,378 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 1,475,599 | 1,648,257 | 1,238,452 |

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資といった内需が主導する形で緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、2024年問題、人手不足、原材料高騰などの影響を受けて、建設市場には非常に強い供給制約がかかり、量的な環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、これまで推進してまいりました第7次中期経営計画「TAFCO・RR計画」におけるReform戦略（利益回復に向けた取り組み）を継続しておりましたが、特に第2四半期の稼働率が大きく減少したことで利益率が押し下げられる厳しい事業環境となりました。

また、不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

基礎事業

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、前年同期を下回って推移いたしました。当社の主力商圏であります関東につきましても、前年同期を大きく下回りました。業績につきましては、期首計画において第2四半期における着工を見込んでいた物件で多く後ずれが生じたことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は6,878百万円（前中間連結会計期間比5.8%減）、営業利益は543百万円（前中間連結会計期間比31.4%減）となりました。

不動産賃貸事業

当中間連結会計期間の売上高は、101百万円（前中間連結会計期間比4.8%減）、営業利益は62百万円（前中間連結会計期間比7.7%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,980百万円（前中間連結会計期間比5.8%減）、営業利益は309百万円（前中間連結会計期間比45.5%減）、経常利益は323百万円（前中間連結会計期間比42.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は180百万円（前中間連結会計期間比46.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、24百万円増加して15,042百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加409百万円、建物及び構築物の増加234百万円、電子記録債権の減少379百万円、未成工事支出金の減少163百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、108百万円減少して10,979百万円となりました。これは長期借入金の増加398百万円、支払手形及び買掛金の減少288百万円、電子記録債務の減少91百万円、未払法人税等の減少154百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円増加して4,063百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、409百万円増加して1,648百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、397百万円の増加(前中間連結会計期間は53百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益323百万円、減価償却費211百万円、売上債権の減少額503百万円、棚卸資産の減少額166百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額380百万円、法人税等の支払額296百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の減少(前中間連結会計期間は137百万円の増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出164百万円、その他の支出153百万円(主に無形固定資産の取得による支出144百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の増加(前中間連結会計期間は131百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,437百万円、長期借入金の返済による支出985百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は28百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000,000 |
| 計 | 4,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--|----------------------|
| 普通株式 | 1,440,840 | 1,440,840 | 東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 1,440,840 | 1,440,840 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年8月31日 | | 1,440,840 | | 100,000 | | 579,892 |

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%) |
|--|--|---------------|---|
| 東洋鉄工株式会社 | 静岡県沼津市原315番地の2 | 367 | 28.36 |
| 太平洋セメント株式会社 | 東京都文京区小石川1丁目1-1号 | 171 | 13.22 |
| トーヨーアサノ取引先持株会 | 静岡県沼津市原315番地の2 | 83 | 6.48 |
| 株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号) | 55 | 4.32 |
| 高周波熱錬株式会社 | 東京都品川区東五反田2丁目17-1 | 40 | 3.10 |
| 三京化成株式会社 | 大阪府大阪市中央区北久宝寺町1丁目9番8号 | 27 | 2.08 |
| 丸幸商事株式会社 | 東京都文京区関口1丁目19-2 | 25 | 1.93 |
| 植松 昭子 | 静岡県沼津市 | 24 | 1.86 |
| 鈴木 和見 | 愛知県豊川市 | 10 | 0.77 |
| 世良 彰裕 | 広島県広島市南区 | 10 | 0.77 |
| 計 | | 814 | 62.91 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式145千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 145,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,292,500 | 12,925 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,140 | | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,440,840 | | |
| 総株主の議決権 | | 12,925 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ | 静岡県沼津市原315番地の2 | 145,200 | | 145,200 | 10.07 |
| 計 | | 145,200 | | 145,200 | 10.07 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、芙蓉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,238,452 | 1,648,257 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 2,098,217 | 1,973,701 |
| 電子記録債権 | 1,058,474 | 679,263 |
| 原材料及び貯蔵品 | 262,489 | 259,494 |
| 未成工事支出金 | 1,819,731 | 1,656,565 |
| その他 | 73,343 | 143,144 |
| 流動資産合計 | 6,550,708 | 6,360,427 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,512,695 | 1,747,169 |
| 土地 | 4,800,853 | 4,800,853 |
| その他（純額） | 958,015 | 823,239 |
| 有形固定資産合計 | 7,271,564 | 7,371,262 |
| 無形固定資産 | 317,569 | 439,829 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 333,525 | 339,554 |
| 退職給付に係る資産 | 9,075 | - |
| その他 | 536,242 | 531,664 |
| 貸倒引当金 | 300 | 300 |
| 投資その他の資産合計 | 878,543 | 870,918 |
| 固定資産合計 | 8,467,677 | 8,682,010 |
| 資産合計 | 15,018,385 | 15,042,437 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,804,589 | 1,515,691 |
| 電子記録債務 | 2,603,396 | 2,512,246 |
| 短期借入金 | 1,723,237 | 1,775,981 |
| 未払法人税等 | 299,686 | 145,657 |
| 工事損失引当金 | - | 4,964 |
| その他 | 573,734 | 508,538 |
| 流動負債合計 | 7,004,644 | 6,463,078 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,861,058 | 4,259,738 |
| 退職給付に係る負債 | - | 6,386 |
| その他 | 222,116 | 250,077 |
| 固定負債合計 | 4,083,174 | 4,516,202 |
| 負債合計 | 11,087,818 | 10,979,281 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 1,327,278 | 1,327,278 |
| 利益剰余金 | 2,598,294 | 2,727,067 |
| 自己株式 | 106,833 | 106,961 |
| 株主資本合計 | 3,918,739 | 4,047,384 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,827 | 15,770 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,827 | 15,770 |
| 純資産合計 | 3,930,567 | 4,063,155 |
| 負債純資産合計 | 15,018,385 | 15,042,437 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,412,169 | 6,980,296 |
| 売上原価 | 5,959,862 | 5,727,025 |
| 売上総利益 | 1,452,306 | 1,253,271 |
| 販売費及び一般管理費 | 884,538 | 943,595 |
| 営業利益 | 567,768 | 309,675 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 824 | 648 |
| 受取配当金 | 7,212 | 8,957 |
| 受取補償金 | - | 19,550 |
| その他 | 11,983 | 9,833 |
| 営業外収益合計 | 20,020 | 38,989 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,362 | 24,929 |
| その他 | 337 | 346 |
| 営業外費用合計 | 25,700 | 25,276 |
| 経常利益 | 562,088 | 323,388 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,121 | 16 |
| 特別利益合計 | 4,121 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前中間純利益 | 566,210 | 323,404 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 227,825 | 142,807 |
| 法人税等合計 | 227,825 | 142,807 |
| 中間純利益 | 338,385 | 180,597 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 338,385 | 180,597 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日) |
|----------------|---|---|
| 中間純利益 | 338,385 | 180,597 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,159 | 3,943 |
| その他の包括利益合計 | 5,159 | 3,943 |
| 中間包括利益 | 333,225 | 184,540 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 333,225 | 184,540 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 566,210 | 323,404 |
| 減価償却費 | 212,780 | 211,139 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (は減少) | 39,263 | 15,462 |
| 工事損失引当金の増減額 (は減少) | - | 4,964 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,036 | 9,606 |
| 支払利息 | 25,362 | 24,929 |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 有形固定資産売却損益 (は益) | 4,121 | 16 |
| 預り保証金の増減額 (は減少) | 116,104 | - |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 15,235 | 503,727 |
| 棚卸資産の増減額 (は増加) | 549,102 | 166,160 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 33,396 | 380,048 |
| 未払消費税等の増減額 (は減少) | 34,715 | 17,801 |
| 未収消費税等の増減額 (は増加) | 1,456 | 5,373 |
| その他 | 70,218 | 148,513 |
| 小計 | 505 | 699,174 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,036 | 9,606 |
| 利息の支払額 | 25,355 | 25,346 |
| 法人税等の支払額 | 52,443 | 296,486 |
| 法人税等の還付額 | 16,415 | 10,450 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 53,852 | 397,398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 174,354 | 164,536 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,121 | 176 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 372,600 | - |
| その他の収入 | 9,424 | 6,743 |
| その他の支出 | 74,094 | 153,155 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 137,696 | 310,771 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (は減少) | 442,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | 71,199 | 76,517 |
| 長期借入れによる収入 | 1,430,000 | 1,437,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,015,508 | 985,576 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 127 |
| 配当金の支払額 | 32,568 | 51,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 131,275 | 323,178 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 47,431 | 409,805 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,523,031 | 1,238,452 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,475,599 | 1,648,257 |

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) | |
|---|---|
| (税金費用の計算) | 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 電子記録債権 | - 千円 | 13,142千円 |
| 電子記録債務 | - 千円 | 30,010千円 |

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 61,286千円 | 64,788千円 |
| 給与手当及び賞与 | 366,087千円 | 361,555千円 |
| 退職給付費用 | 12,098千円 | 36,348千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,475,599千円 | 1,648,257千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,475,599千円 | 1,648,257千円 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2023年4月7日 取締役会 | 普通株式 | 32,390 | 25.00 | 2023年2月28日 | 2023年5月9日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年10月6日 取締役会 | 普通株式 | 45,346 | 35.00 | 2023年8月31日 | 2023年11月1日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

当社は2023年5月23日開催の第80期定時株主総会の決議に基づき、2023年6月30日日付で減資の効力が発生し、資本金620,420千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。その結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、その他資本剰余金は737,437千円となっております。

なお、これによる株主資本合計への影響はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 51,824 | 40.00 | 2024年2月29日 | 2024年5月14日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年10月11日 取締役会 | 普通株式 | 45,344 | 35.00 | 2024年8月31日 | 2024年11月1日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | 基礎事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客 への売上 高 | 7,305,371 | 106,797 | 7,412,169 | - | 7,412,169 |
| (2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高 | - | 2,263 | 2,263 | 2,263 | - |
| 計 | 7,305,371 | 109,060 | 7,414,432 | 2,263 | 7,412,169 |
| セグメント 利益 | 791,668 | 67,660 | 859,328 | 291,560 | 567,768 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 291,560千円には、セグメント間取引消去3,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 295,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から「コンクリートセグメント事業」を構成していた日本セグメント工業株式会社について、当社の保有する全株式を2023年2月28日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「コンクリートセグメント事業」を除外しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | 基礎事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客 への売上 高 | 6,878,617 | 101,679 | 6,980,296 | - | 6,980,296 |
| (2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高 | - | 2,263 | 2,263 | 2,263 | - |
| 計 | 6,878,617 | 103,942 | 6,982,559 | 2,263 | 6,980,296 |
| セグメント 利益 | 543,247 | 62,439 | 605,687 | 296,011 | 309,675 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 296,011千円には、セグメント間取引消去3,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 299,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------|-----------|---------|-----------|
| | 基礎事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 一時点で移転される財 | 153,636 | - | 153,636 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 7,151,735 | - | 7,151,735 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,305,371 | - | 7,305,371 |
| その他の収益 | - | 106,797 | 106,797 |
| 外部顧客への売上高 | 7,305,371 | 106,797 | 7,412,169 |

(注) 当中間連結会計期間より、「コンクリートセグメント事業」を構成していた日本セグメント工業株式会社について、当社の所有する全株式を2023年2月28日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「コンクリートセグメント事業」を除外しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------|-----------|---------|-----------|
| | 基礎事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 一時点で移転される財 | 110,501 | - | 110,501 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 6,768,115 | - | 6,768,115 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,878,617 | - | 6,878,617 |
| その他の収益 | - | 101,679 | 101,679 |
| 外部顧客への売上高 | 6,878,617 | 101,679 | 6,980,296 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益 | 261円18銭 | 139円40銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 338,385 | 180,597 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 338,385 | 180,597 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,295,606 | 1,295,555 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）期末配当について、2024年4月12日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 51,824千円 |
| 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年5月14日 |

第82期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）中間配当について、2024年10月11日開催の取締役会において、2024年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 45,344千円 |
| 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年11月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。